

【特集】貧困をめぐる報道と世論の現在： 生活保護バッシングから10年：日本の新聞 は貧困についてどのように語ってきたのか： 社説を中心に

HORIE, Takashi / 堀江, 孝司

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

766

(開始ページ / Start Page)

16

(終了ページ / End Page)

30

(発行年 / Year)

2022-08

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026222>

日本の新聞は貧困について どのように語ってきたのか

——社説を中心に

堀江 孝司

- 1 問題の所在
- 2 対象の選定
- 3 格差・貧困の顕在化と定着
- 4 貧困はどのように描かれたか
- 5 なぜ貧困が問題なのか
- 6 原因と対策
- 7 結 語——「貧困」の問題をより広い文脈の中に置くこと

1 問題の所在

人びとの貧困観の形成にとって、マスメディアの果たす役割は大きいと考えられるが、日本では、貧困についての報道はあまり研究対象となつてこなかった。海外の貧困報道研究には一定の蓄積があり、エスニック・マイノリティやシングルマザーなど、特定の集団が過度に表象されていることや、貧困の原因を個人に求め社会構造の次元を掘り下げないことなどが指摘されてきた (Gilens 1999; Clawson and Trice 2000; Chauhan and Foster 2014; Harkins and Logo-Ocando 2018)。また、貧困者に厳しい報道がイギリスに多く、スウェーデンやデンマークでは少ないなど、報道と福祉レジームの関係が示唆されることもある (Albrekt Laresn and Dejgaard 2013)。

この分野の古典が、「福祉と社会保障」のニュースが「救済に値しない貧困」に偏っていることを発見して以来 (Golding and Middleton 1982)、貧困報道研究は、貧困者の描かれ方のバイアスに関心を向けてきた。日本の研究でも、例えばイギリスの新聞について同様の分析が行われているし (鈴木 2018; 津田 2019)、国内における差別的な報道の問題性も、テレビを中心に指摘されている (水島 2013; 和田 2012)。

こうした指摘はむろん重要だが、新聞の紙面には、貧困当事者の描写以外にも、貧困に関する多くの情報が含まれている。例えば、社会における貧困の広がり方、背景や原因、取るべき対策などについて、マスメディアはどのように語ってきただろうか。また、貧困とはどのような状態かという、貧困研究の中心的主題についてメディアは認識を示していないだろうか。貧困の定義を直接的

には論じていないとしても、問題は格差ではなく貧困だという語りが2000年代に台頭したことを考えれば、貧困の境界や、貧困と格差の違い、両者の関係などについて、メディアの認識が示されていて然るべきであろう。あるいは、貧困対策としての社会政策と経済の関係を新聞はどう考えているのか。

貧困をめぐるこれらの側面についても、メディアの論調が我々の認識に影響を及ぼしている可能性はある。貧困当事者の自己責任を問い、その deservingness を問題にする議論以外にも、貧困をめぐるイデオロギーの形成に寄与する情報を、メディアは発していないだろうか。

本稿は、社説を中心に貧困についての新聞の語りを概観し、メディアに現れる多様な「貧困観」を検討する。もちろん、これは大雑把な問題意識ではある。この小論は、問題発見的な作業として、論点やパターンの抽出に努め、さらなる分析のための糸口を提示できれば、というささやかな狙いで執筆される。

2 対象の設定

貧困をめぐるマスメディアのイデオロギーを知る上で、何を対象とするのが妥当だろうか。テレビの影響は大きいですが、過去の言説にアクセスできる利点から、本稿は新聞を対象とする。筆者は4年前、新聞の生活保護報道を検討したが（堀江2018）、2012年の生活保護バッシングも、テレビ、ネット、週刊誌に比べ、新聞には直接的な形で差別を煽る報道は少ないという印象をもっている（青木2010：212も参照）。前掲拙稿では、それは日本の新聞が役所の発表に大きく依存しているためではないかと述べた。それに加え、戸別配達制に支えられている日本の新聞が⁽¹⁾、視聴率、発行部数、ページ・ビューなどを稼ぐ必要があるその他の媒体や、イギリスのタブロイドなどと異なり、煽情的な見出しやリード文を掲げる必要がないという事情もあるのではないかと⁽²⁾。

本稿では、新聞の社説を中心的に検討する。それは、「貧困」を含む記事が膨大すぎて、そのすべての検討が現実的でないからでもあるが、より積極的にいえば、発表報道が多い日本の新聞において、社の意見が表明される場である社説には、他の記事に比べ貧困観が表れやすいと考えられるからである。

もちろん発表報道でも情報の取捨選択は行われており、同じ発表でも新聞により記事に違いは出ることが⁽³⁾、社説はより積極的に、社の主張が述べられる場といえよう。

(1) 日本の新聞の戸別配達率は95%以上である（一般社団法人日本新聞協会 HP「新聞の戸別配達率」(<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation03.php>) 2022年3月24日確認）。

(2) お笑い芸人の母親が生活保護を受給していたことを報じた番組の件で、あるテレビ局関係者は、「視聴率をとるために世間に迎合してしまう面はある」と語っている（朝日2012.9.17）。なお、本稿で引用する新聞の記事や社説の出典はこのように記す。社説のタイトルを載せることは紙幅の都合で断念した。引用文中の／（スラッシュ）は改行を示す。

(3) 例えば再分配前のジニ係数、再分配効果がともに過去最大だった際の厚生労働省発表についての記事の見出しは、朝日が「世帯の所得格差過去最大を更新」、日経は「所得格差是正最大に」だった（朝日2013.10.12、日経2013.10.12）。同じ発表でも、朝日は再分配前の大きな所得格差を、日経は大きな再分配効果を、それぞれ問題にしたわけである。

本稿はまず、1990～2021年の、朝日、日経、毎日、読売という全国紙の「貧困」を含む社説を、次いで「貧困」の語を含まなくても、貧困について語る社説もあると考え、「困窮」を含む社説も抽出した⁽⁴⁾。そこから、海外についてのものや、「政治の貧困」「発想の貧困」など、比喩的に用いられているものは除外した。重複が多いので、「貧困」を含む社説の件数のみ示すと表1のとおりである。「生活保護」など、さらにワードを増やすことも考えたが、これだけでも既に非常に多いので、問題の手がかりを得るには十分と判断した。

表1 タイトル・本文に「貧困」が登場する社説の数(1990～2019年)

	1990年代	2000年代	2010年代
朝日新聞	158	219	207
日経新聞	129	79	78
毎日新聞	131	185	184
読売新聞	99	81	87

出所：筆者作成。

3 格差・貧困の顕在化と定着

(1) 日本の「貧困」が社説で問題化されていなかった頃

敗戦の廃墟から、経済大国に上り詰め、一億総中流社会を実現したというのは、広く普及する戦後日本社会像ではないだろうか。「一億総中流」の「中」は相対的な概念だが、この標語にはみなが貧しいからみな中流だという含意はなく、むしろ社会全体が豊かになったという前提の下、貧しい人の存在を想定しないニュアンスが強い。

青木紀の検討によれば、「貧困」を見出しに含む朝日新聞の記事は、2006年までは途上国のものが主流で、日本についての記事はほとんどなかったが、日本の「貧困」の記事は、2007年から急増し、2008、2009年には途上国の記事数を上回っている(青木2010:23-24)。

社説も同様で、2000年代半ばまで貧困の話題は海外の話が多く、「わが国は先進国の中で貧困や人口の問題を最も短期間で解決した国であり、その経験は途上国に役立ち得る」(日経1994.8.18)、「先進国にとっては、その日の食事にも事欠くという古典的な貧困問題は、過去のものだ」(毎日2000.9.4)などといった認識が一般的であった。

過去の日本の貧困が取り上げられることもあるが、昔を懐かしむためではない。大内兵衛社会保障制度審議会会長のあいさつ(1950年)、社会保障制度審議会勧告(1950年)、1956年版厚生白書などに現れた「貧困」を引き合いに、今や時代が変わったので、社会保障制度の改革が必要だという筋で持ち出されていた(日経1991.10.31;1993.2.16;1997.8.9;朝日1995.2.27;読売2000.8.27)。

日本にはもはや貧困はないとの前提で、住宅事情はまだ貧困だなど、経済大国に見合わない都市

(4) データベースへのアクセスの都合で、産経新聞を検討できなかった。また、対象期間を1990年以降としたのも、データベースの都合による。詳しくは、堀江(2018:38,注2)。

インフラや生活のゆとりのなさを語る際に「貧困」が用いられることもあった（朝日 1990.4.4, 1992.5.9；毎日 2003.9.22）。また今日では、貧困問題で定番の話題の「子ども」についても、例えば 2000 年にはまだ、子どもが「欲望の抑制」を身につけるのが困難な現在の「豊かな社会」は、「貧困より実は難敵」だという話だった（毎日 2000.10.31）。

（2）格差問題として浮上した貧困

1990 年代にも生活保護やホームレスについての社説はあったが、日本社会における貧困の広がりや語られるようになるのは 2000 年代半ばである（高度成長以前は本稿の対象外）。例えば、ネットカフェ難民が全国で 5,400 人にも上るという厚労省の調査に触れた社説は、「これまでのホームレスとは違う新たな貧困層が、じわりと広がっている」とし（朝日 2007.9.25）、従来から存在した特定の人びとの話題ではなく、新しい問題であるという認識を示す。

ただ、「貧困」に先駆ける形で「格差」論が広がっており、そこでは格差の拡大を認めるかどうかが大きな論点であった。2000 年前後から、格差を扱う新書が相次いでヒットしていたが（橋本 1998；佐藤 2000；三浦 2005）、2005 年 9 月の郵政選挙後、橋本俊詔は同選挙で社民党が「格差の拡大」を争点としたものの、同党は弱小政党なので、格差は主たる争点にならなかったと振り返る（朝日 2005.11.2 夕刊）。

格差をマスコミが大きく取り上げだしたのは、2005 年暮れ頃からだという後藤道夫は、小泉純一郎首相が「言われているほど格差はあるとは言えないという報告を受けている」「格差が出るのは別に悪いこととは思っておりません」「格差のない社会はない」などと述べたことで（第 164 国会、参議院予算委員会、2006 年 2 月 1 日、3 月 6 日）、より大きな関心を呼んだという（後藤 2007：12）。

ただ当時は、「格差と貧困を区別しない議論が少なからずある」とされ（岩田 2007：9）、両者はしばしば近い意味で用いられた。例えば、日本の相対的貧困率がアメリカに次いで 2 位であることは、「格差社会が表面化してきたことを示している」（青木 2007：194）というように、「格差社会」には「貧困」の含意があった。

岩田正美は両者の違いを、「『ある状態』を示す、記述的な言葉」である格差は、「『格差があつてどこが悪い』という開き直りも可能」だが、「貧困は、『社会にとって容認できない』とか『あつてはならない』という価値判断を含む言葉」だと説明する（岩田 2007：28-29）。この点は、小泉の発言が、「格差は大きくない」「格差は悪くない」だったのに対し、後述の竹中平蔵の発言が「貧困はない」だったことによく現れている。

2007 年の通常国会で民主党が「格差是正国会」を掲げたこともあり、塩崎恭久官房長官が「『格差』ではなく『新しい貧困層』という言葉を使うべきだ」と述べたことがある。与党内から「『格差』という言葉はすでに国民に定着した。使わないと国民の痛みを分からないと思われる」「有権者の心理を逆なでする」などと批判が出（朝日 2007.1.26, 1.27）、自民党がその新語の普及に努めることはなかった。なぜ「新しい貧困層」の方が批判をかわせると考えたかは不明だが、「格差」は当時それくらいの「忌み言葉」となっていた。

それでも、格差と区別される貧困を語るべきとする言説が台頭する。ただ、毎日新聞は 2006 年

3～5月に「視点 格差社会考」という社説を24回連載した際には、「貧困」に言及したものはそのうちの5回に過ぎない。2006年には、「格差」が「貧困」の問題であるという認識は全くなく、2007年に状況が変わったとの指摘（雨宮・萱野2008：45-46、発言は雨宮）や、「格差ではなく貧困の議論を」という湯浅誠の論考（2006）の登場を重視する指摘（橋口2011：163, n. 112）がある。

湯浅は、「格差ではなく貧困が問題です。貧困が一定程度に達したら社会的に対応しなくてはなりません、社会的に解決しないといけない大問題としての貧困はこの国にはないと思います」という竹中平蔵総務相のインタビューが、「貧困」と言い始めたきっかけだという（朝日2006.6.16）。それを読んで湯浅は「カチンときて」、*「格差ではなく貧困の議論を」という論考を書いたという*（湯浅・仁平2018：153）。

今回、両者の関係を詳しく説明している社説は確認できなかった。むしろ、「貧困と（や）格差」などと、両者はセットで使われるようになる。そして毎日が、「年収200万円以下の低所得層が5世帯に1世帯」「非正規社員がこの10年で650万人増加」「先進国の中で日本の貧困率は5番目」「生活保護世帯が100万世帯を突破」「貯蓄ゼロ世帯の増加」など、貧困の広がりを示す指標を挙げ、「格差拡大はないと言い切るには相当の無理がある」とし（毎日2006.3.22）、「生活保護世帯が年々増え続け、ついに100万世帯を突破したという。格差社会を象徴するような数字」（毎日2006.3.23）と述べたように、「格差（社会）」には、やはり貧困の含意があった。

ただ、格差と貧困の関係を検討しているわけではないが、容認できる格差とそうでない格差を区別しようとする社説は見られる。例えば朝日は、「競争の結果」でもある所得格差は、市場経済の社会では「避けられない」し、「一度は敗れても、再び挑戦できる柔軟な社会なら、多少の格差は問題にならないかもしれない」、問題は「格差が固定化して、こうした再挑戦が難しい社会になってしまうこと」だとし、「所得の格差が世代を超えて引き継がれてしまう」ようなことは問題だとする。朝日は当時、「格差を理由に、日本を公正で効率的な社会にするための構造改革をやめてしまうこと」は「避けなければならない」としており、格差を頭から否定することは、できなかったのだろう（朝日2006.2.6）。

（3）ワーキングプアとしての貧困

2006年から、「ユーキャン新語・流行語大賞」の年間トップテンに、「格差社会」（2006年）、「ネットカフェ難民」（2007年）、「蟹工船」（2008年）、「派遣切り」（2009年）、「無縁社会」（2010年）など、格差や貧困に関連する語が毎年、入るようになり、「格差」に混じって「貧困」が使われることも増える。きっかけの一つは、「格差」論の中心をなしていた若者が、ワーキングプアとして表象されるようになったことではないかと思われる。

「かつて安い賃金で働く人は主婦や学生アルバイトに多く、家族の中にほかの稼ぎ手がいたから、手取りが少なくてもさほど困らなかった」が、「正社員の割合が減り、派遣やパートの収入だけで暮らす人が増え」（朝日2008.8.11）、「パートや派遣など非正規労働者の増大でワーキングプアが広がる」（毎日2008.9.14）事態となったからである。

湯浅誠は、2006年7月のNHKスペシャルの「ワーキングプア」や、キャノンの偽装請負についての朝日のスクープを挙げ、その頃が「潮目の変わった時期」だったという。

同年4月頃、「手あかのついた『格差』という言葉では表現できないようなこと」が撮影できた、「新しい言葉を被せるべき」だというNHKのスタッフに対し湯浅は、「『貧困問題』でいけばいい」といったが、当時、貧困は「刺激が強すぎたんで、『ワーキングプア』と横文字にしてインパクトを弱めた」という。結果として、貧困というと「ほとんど働いていないってイメージだった」ので、働いているのに貧困であることを示すこの語は、「上手かった」と評価する（湯浅・仁平 2018:153-154）。同番組は、「ワーキングプア」の語を普及させたと考えられる⁽⁵⁾。「ワーキングプアという言葉がメディアが使用し始めたことも含めて、貧困問題への関心は高まってきている」という見方も示された（青木 2007:195）。

働いているのに貧困というイメージの影響が大きかったことと関連して布川日佐史は、失業率が4%を突破し、失業者が300万人に達した1990年代末に、「解雇がしにくいから、失業率が上がる。解雇をしやすくすれば、企業は人を雇うようになる」、「日本の失業は、ほとんどがミスマッチ失業である」、「失業者に対する公的な生活保障給付が、失業者の就労意欲をなくしている」といった言説が支配的になり、失業と貧困を結びつけるのが困難になったという。そのため失業者が急増しても、「失業による貧困は大きな社会問題とならなかった」という。それに対し、登録型派遣が1997年の56万人から2003年に199万人へと急増するなど期限つき雇用が拡大し、特に若年層で非典型雇用の割合が高まり、ワーキングプアが社会問題として論じられるようになる中、失業問題は峠を越し人手不足が語られていた中で、「ワーキングプアという形で貧困が社会問題として認識され始めた」という（布川 2007:68-70, 74）。失業ではなく、ワーキングプアの広がり、が、「貧困」問題を顕在化させたというのである。

社説を見ると、「ワーキングプア」は、朝日では2007年1件、2008年4件、2009年3件、2010年1件、2012年1件、2018年2件、毎日では2007年8件、2008年8件、2009年2件、2010年2件、2013年2件、2015年2件、2016年1件、2017年5件、登場する。この2紙では明らかに、深刻な状況を示すものとして使われている。読売は2007年の2件のみで、うち1回は国会でのやり取りを紹介する中で触れただけなので、同紙はこの語を主体的に使うことがほとんどなかった。

日経の社説には5回登場するが、大学政策の失敗で「高学歴ワーキングプア」が増えたとするもの（日経 2017.4.16）以外はすべて、規制緩和がワーキングプアの元凶とする主張に疑問を呈するものである（日経 2008.7.7；2008.7.8；2008.12.28；2009.4.9）。

別の社説でも日経は、労働者派遣法改正について、「背景には貧困拡大への懸念や日雇い派遣大手の法令違反がある。だが、果たして規制強化が働く人の利益になるのか慎重な議論が必要だ」と、規制強化に疑問を投げかけていた（日経 2008.8.4）。

(4) 「貧困」は定着したか

それから約10年後、「貧困ブーム」が沈静化したという説に対し湯浅は、2007年や2009年が異

(5) CiNii Articlesで「ワーキングプア」を含む雑誌論文・記事は、2004年までは2件しかなく、2005年は8件あるが、うち7件は『ポリティーク』誌の特集「現代日本のワーキングプア」掲載のものである。それが2006年には53件、2007年65件、2008年99件、2009年73件、2010年72件、2011年45件、2012年28件などとなる（2022年4月9日確認）。

表2 「貧困」が登場する国会の会議数の推移

1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
1,916	1,514	1,053	640	889	1,495	3,498

出所：筆者作成。

常だっただけで、その後も「女性の貧困」や「子どもの貧困」が話題になっており、「『貧困』という言葉は完全に世の中でデフォルト化した」「貧困問題は日本社会のなかにビルトインされた」と語る（湯浅・仁平 2018：159-160）。

ちなみに、国会会議録で「貧困」を含む会議数の推移を検索すると、1980年代、1990年代には少なかったが2000年代に増え、2010年代にはさらに増えている（表2）。

2017年の衆院選後には、「ほとんどの政党が公約に貧困問題への取り組みを盛り込んだ。……政治的な立場を超えて共通認識になったことが、問題の重さを裏付けている。かつてのように『自己責任』と突き放すのではなく、放置すれば社会保障制度自体が危ういという意識が広がりつつある」という社説も出た（毎日 2017.11.27）。

2020年からのコロナ禍関連では、経済的な困窮を扱う社説も多い。食事にすら事欠く例や大学生の困窮を伝える社説もあり、「生理の貧困」も、社説で取り上げられている。

それだけ現実が厳しく、新聞も取り上げざるを得ないということだが、確かに貧困の話題が定着した面はあるだろう。ただ、ワーキングプアへの日経の反応に現れていたように、貧困を問題にする言説が増えればそれに対抗する言説も増える面があり、内容についての精査が求められるだろう。

4 貧困はどのように描かれたか

(1) 「絶対的」か「相対的」か

貧困の定義は貧困研究の一大テーマだが、新聞はどのような状態を貧困と考えているだろうか。

どの国でも、一般の人に貧困について議論させると、絶対的貧困の話から始まるという（Walker 2014：137）。また、「絶対的定義は伝統的に政治的『右派』に多く、相対主義者は『左派』に多い」とされ（Lister 2004 = 2011：61）、立場により貧困の捉え方が違うことも考えられる。例えば保守派の論客の曾野綾子は、インドやアフリカの貧困を引き合いに、「『貧困とは、その日、食べるものがない状態』と私は定義している。日本には世界レベルでいう貧困な人は一人もいない」と語る（日経 2009.3.11 夕刊）。いうまでもなく、曾野が日本にはないという「貧困」は絶対的貧困である。竹中の認識もこのようなものだろう。

では社説は、どのような「貧困」を取り上げてきただろうか。対象期間中、「絶対的貧困」は朝日4回、日経2回、毎日5回、読売1回の社説に登場し、海外の話や、日本にはもうないといった形で言及されている。他方、「相対的貧困」は朝日7回、日経1回、毎日12回、読売1回の社説に登場する。

ただ、海外の貧困についての社説が多いのは、「絶対的貧困」の語を使わなくても、絶対的貧困について語っていたことを示すし、「相対的貧困」の語を使わなくても、貧困の定義として、相対的貧困が説明されることもある。「貧困率とは『世帯収入から国民一人ひとりの所得を試算して順番に並べたとき、真ん中の人の所得の半分に届かない人の割合』をいう」（朝日 2015.5.5）といった具合であるが、こうした説明は「子どもの貧困率」について多くなされている（毎日 2014.8.24, 2016.5.5, 読売 2014.5.5, 2015.5.5）。

「途上国の貧困と、世界第二の経済大国の豊かさの中で起きるさまざまな現象を同一には論じられない」が、「教育や医療の機会を奪われる子どもも出てきた」状況は、「やはり『貧困』という以外にない」（朝日 2009.5.3）という表現は、「貧困」の語になお、「絶対的」のニュアンスが強く、相当シビアな状況にしか使いにくいことを感じさせる。

バブル時代に書かれたドラマや演劇についての社説では、「劇的なことが少なくなった日本ではある。貧困や抑圧を取り上げたくても、なんとなく現実感に乏しい。絶対的貧困は悲劇になるが、相対的貧困では軽喜劇にするくらいしかないかもしれない」（朝日 1990.4.3）と、相対的貧困を軽く考えている節も見られたが、今では相対的貧困の深刻さを伝えようとする社説もある。例えば、子どもの相対的貧困率の高さを伝える社説は、「腑（ふ）に落ちない人もいるだろう。この日本で、そんなに貧しい人が多いのか、と」とした上で、「衣食住にも事欠く『絶対的貧困』はかなり解消された」が、「生活はできていても、社会の平均的な暮らしぶりにはとても届かない世帯が多いのは問題だろう。あまり違くと、教育や仕事、付き合いなどの社会参加が阻まれてしまう」と、相対的貧困の問題性を解説する（朝日 2013.5.18）。毎日も、「問題は、深刻な実態が潜在化しており、支援に結びつき難いということだ。服装は普通で携帯電話を持っている子が、実はカップラーメンと菓子だけ食べて過ごしているという例はいくらでもある」と、相対的貧困の難しさを伝える（毎日 2015.12.24）。相対的貧困に触れる社説の多くが、子どもの貧困の話であったことも、問題化させることに寄与したかもしれない。

他方、相対的貧困を語らない日経も、曾野のように、絶対的貧困を貧困の定義とするわけではなく、何が貧困であるかについて語っていないということである。

（2）誰が描かれたか

では、どのような人が、「貧困」についての社説に登場するだろうか。

バブル景気が崩壊し、路上で生活する人が増えたのは 1992 年の暮れ頃だが（岩田 2017：245）、2002 年のホームレス自立支援法制定に至る過程で、彼らについての社説はあまり多くない。朝日は、青島幸男東京都知事が、新宿西口地下通路の段ボールを撤去したのを皮切りに（1996.1.25）、折に触れ社説にしているが、他の 3 紙にはホームレスを主題にした社説はほとんどない。「一九九四年から二〇〇三年頃までの約一〇年の間、ホームレスは……駅や公園で人びとが日常的に出会う存在」であり（岩田 2017：248）、厚労省「ホームレスの実態に関する全国調査」で把握されるホームレスの数は、調査開始時の 2003 年がピークだったが、社説はあまり取り上げていない。

1990 年代にメディアは、「多数の高齢日雇労働者のホームレス問題よりも、ホワイトカラーや経営者から転落して路上生活をする少数の人々のストーリーに注目し、これを好んで取り上げ」たと

いう（岩田 2007：109）。また、年越し派遣村に世間の同情が集まった時期、ホームレスが炊き出しに並んでいたことに批判があったことを指摘する岩田は、「『派遣村』は失業者を救済するためのものであって、ホームレスはその対象ではないという」理屈に、「ホームレスの人びとよりも働ける人びとのほうが、救済対象として優先順位が高いという価値観」を見る（岩田 2017：279）。貧困をめぐる語りが広まったのは、ワーキングプアへの関心が高まった頃だが、それはホームレスや失業者が多かった時期より少し後である。ホームレスや失業者と異なる「ワーキングプア」の登場を受け、貧困が社説で取り上げられる機会が増えたと考えられる。

貧困問題が格差問題と踵を接して、あるいは重なり合うように登場したことを反映して、2000年代の社説は、若い世代を中心とした非正規雇用・ワーキングプアを典型的な貧困として描き、「ネットカフェ難民」や「派遣切り」もしばしば社説に登場する。毎日、格差論で「オーソドックス」なのは、ニート・フリーター問題だとし（毎日 2007.5.15）、「格差の拡大を象徴しているのがパートや派遣、契約社員など非正規雇用が今も増え続けていることだ」とした（毎日 2007.7.20）。朝日も、「最優先で取り組むべき格差問題」は。「正社員と非正規の働き手との間に横たわる賃金や契約期間など処遇での差別」だとした（朝日 2007.2.18）。「格差」問題で既に、焦点は非正規雇用だった。

朝日は、2007年に「ロスジェネレーション」という記事を連載し、当時 25～35歳の世代の困難を問題化した。この試みは成功し、「ロスジェネ」の語は一定の定着を見る。

彼らについての社説も多く執筆され、例えば「雇用の不安定化」「所得は細るばかり」「非正社員は、働く人の3人に1人」「年収200万円以下の労働者は1千万人を超えた」「中高年になっても、なかなか賃金が増えない」「健康保険の保険料が払えず、正規の保険証を取り上げられた世帯が100万を越す」などと困難が指摘され（朝日 2009.7.29）、ワーキングプアの広がり伝える社説では、ネットカフェ難民に焦点が当てられる（朝日 2008.2.25）。政府による相対的貧困率発表時の社説は、日雇い派遣で働く大卒30代男性の生活を紹介した（朝日 2009.11.14）。当時の朝日の「貧困」イメージは、ロスジェネの若者であった。

約10年後の記事で朝日は、「『ロスジェネ世代』の状況も、3割近くが非正規雇用という構造も変わらないのに、議論と関心だけが消えていった」と総括している（朝日 2018.7.2）。ロスジェネの象徴ともいえる赤木智弘が、「いまから大学を卒業するような世代というのは、だいたい仕事に恵まれる……自分たちだけサンドイッチ状に間を抜かれてしまうっていう、その怖さ」（有限責任者集団フリーターズフリー 2008：50）を語っていたシナリオの現実化である。

この世代は、40代に達した2010年代後半に再び社説に登場する。この世代を対象に、兵庫県宝塚市が正規職員を募集し、厚労省も雇用安定プランを発表するなどし、脚光が当たったためだが、この世代が老後に困窮する可能性や、そのため社会保障制度が立ち行かなくなることなどが、繰り返し懸念されている（毎日 2017.12.18, 2019.6.17；読売 2019.1.25, 2019.5.31, 2019.11.10, 2019.12.12；朝日 2019.7.5）。

新卒雇用の改善などを背景に、2010年代に状況は変化し、貧困をめぐる社説の中心は、若者から子どもに代わった。付随して、シングルマザーもよく取り上げられるようになる。

2008年に、子どもの貧困を主題とする本が相次いで出版され（浅井・松本・湯澤 2008；阿部

2008；山野 2008），この問題に注目が集まっていた⁽⁶⁾。

子どもの貧困を主題とした社説は，朝日が 2013 年 3 件，2014 年 2 件，2015 年 1 件，2016 年 2 件，2019～2020 年各 1 件，毎日が 2012～2014 年各 1 件，2015～2016 年 2 件，2017 年 1 件，2018～2019 年 2 件といった具合に，この 2 紙は毎年のように社説の主題とし，それ以外のテーマでも子どもの貧困にしばしば触れている。読売は 2014 年，2020 年に 1 件ずつ主題とし，同じく他のテーマの社説でも，子どもの貧困にしばしば言及する。主題とした回数は少ないが，読売は子どもの貧困の話題では，「貧困の連鎖」を断ち切ることの重要性を繰り返し述べている（読売 2012.10.4，2013.12.22，2014.5.5，2014.9.1）。

日経には子どもの貧困を主題とした社説はない。少子化対策についての社説では，政府がまとめる予定の子どもの貧困対策について，財源問題を持ち出し，NPO など行政以外の役割を強調している（日経 2015.5.5）。コロナ禍では，「貧困家庭の子どもへの生活・教育支援は……今すぐにもでも加速すべきだ」としているが（日経 2021.4.6），「日本の家族関係の社会支出は，国内総生産の 1% 台にとどまる。欧州では 3% 前後が多い」とし，「高齢者に偏る社会保障の財源を子どもに振り向けるなど，痛みをとまなう改革も必要」（日経 2021.12.12）と，子どもの貧困の話題でも，日経は財源問題を重視し，民間の活動を推奨するスタンスが一貫している。

非正規雇用の問題も 2010 年代には，「ロスジェネ」「若者」というよりは，シングルマザーの問題になったかのようで，非正規の仕事に就くシングルマザーが，度々，社説に登場する（朝日 2014.7.30；読売 2014.9.1；毎日 2015.11.25，2015.12.24）。

5 なぜ貧困が問題なのか

貧困がなぜ問題で，対策を取らなければならないのはなぜかということをめぐる，社説の主張はどうだろうか。

格差への関心が高かった 2007 年，「『格差社会』をどう思いますか？」という世論調査への回答は，「格差が問題なのではなく，格差の固定化こそが問題だ」（49.7%）が，「大いに問題で，もっと格差の少ない平等な社会を目指すべきだ」（23.7%）や，「格差を敵視するのは社会の活力を奪うものだから，好ましくない風潮である」（14.0%）を大きく上回っていた（『エコノミスト』2007 年 2 月 6 日号）。社説も同様に「固定化」や「連鎖」を問題にするものが多い。

「固定化」は，一度，貧困に陥るとその本人が抜け出せないことと，貧困が子どもにまで引き継がれることの二つの意味で使われており，後者は「連鎖」と呼ばれることも多い。当初，若者を中心に貧困が論じられたため，将来，無年金や低年金で貧困に陥るなどと，本人の老後を懸念するのが少なくない（朝日 2007.9.25，2015.11.16）。もちろん，影響は本人だけにとどまらない。「何の対策もとらずにいれば，貧困層はますます広がっていく。それは本人のためにならないだけでなく，社会を不安定にする要因にもなる」（朝日 2007.9.25）からである。

(6) 例えば，CiNii で週刊誌に載った「子ども」と「貧困」を含む記事を検索すると，2007 年までは 0 だが，2008 年の 9 件を皮切りに，以後 88 件の記事がある。

子ども関連の社説が増えてからは、生活保護受給世帯の子どもの成績が低いこと、親が育った家庭も生活保護を受給していた割合が高いことなど、「連鎖」を示唆するデータが示され、貧困の連鎖を防ぐため、特に教育面での支援が訴えられる（朝日 2013.1.17, 2013.6.6, 2014.1.15, 2016.7.8, 2017.10.17；読売 2012.10.4；毎日 2015.2.8）。

だが、固定化や連鎖が悪いというだけでは、政策実現には結びつかない。説得の論理が必要である。

例えば、「『子どもへの投資は未来への投資』。子どもの貧困対策に取り組む人からよく聞く言葉だ。この子らが将来自立できれば本人はもちろん、社会保障のコストが下がって社会のみんなの利益になるという意味だ」という朝日は、「そこまで説明しないと必要性を納得してもらえない現実がある」といい（朝日 2014.7.20）、朝日自身も、同様の説得を試みている。曰く、成育環境が原因で、子どもが才能を開花させられないのは社会にとって損失、若い世代は社会保障の担い手、次世代の貧困への対策は未来の成長を支える土台作りであり国民全体のための投資、若い世代の貧困化は少子化に拍車をかけ、社会は早晚立ちゆかなくなる、社会保障の崩壊を食い止めるには、現役世代の「支える力」を高める策が必要、といった具合である（朝日 2009.7.29, 2009.11.14, 2013.1.17, 2015.11.22）。「年金の原資は、現役世代が支払う保険料と、消費税」だというわけである（朝日 2012.5.3）。若者については、社会保障の担い手というだけでなく、「将来、貧困層が固定化し、生活保護が肥大化するのを防ぐ長期的な投資」として自立支援が呼びかけられる（朝日 2013.1.28）。他にも、「知識や技能の伝承」（朝日 2015.11.22）や、「消費を喚起し経済全体の底上げにも寄与する」（毎日 2014.12.4）といった観点から、若い世代への支援は、本人だけを助けることではないとされる。そのため、朝日、毎日に比べ、貧困を語ることに消極的な読売も、「貧困のため、子供が能力を発揮する機会を奪われるようでは、日本の将来にとって損失だ。貧困の解消は、社会全体で取り組まねばならない」（読売 2014.9.1）、「少子化の大きな要因として、非正規労働者の増加が指摘される」ので、「若者が意欲を持って働ける職場作りを通して、貧困や格差を是正していく必要がある」（読売 2015.1.7）などとする。

こうした問題にあまり触れていない日経も、「低い技能しか持たない若年失業者や非正規労働者が所得の高い職を得るのは難しい。職業訓練の強化・効率化などにより格差の固定化を防いでいくことは、成長力を高めるうえでも欠かせない」と（日経 2014.9.15）、「成長力」の観点から、格差の固定化を問題化したことがある。

6 原因と対策

(1) 責任の所在

貧困の原因を個人に求めるか社会に求めるかは、貧困をめぐる定番の話題である。新聞はどのような認識を示しているだろうか。

貧困に陥ったのは自己責任だと論じる社説は見当たらなかった。しいて言うなら、大都市にホームレスが目立ち、新規学卒者の就職内定率が下がったという話題に触れる社説が、非自発的失業より自発的な失業が多く、転職希望者や求職活動中の人も増加中だと指摘していることに（日経

1999.3.31), 選り好みしなければ仕事はある→ホームレスや失業者になる側にも問題があるというメッセージを読み取ることはできるかもしれない。また, 「日雇い派遣が新たな貧困層を生み出しているとの指摘がある。一方で, こうした働き方を望む人も少なくない」(読売 2008.1.13) という社説も, ワーキングプアの温床とされた日雇い派遣に自発性を読もうという意図が見える。

逆に, 「家庭環境という『自己責任』ではない要因で, 才能を開花させる機会が奪われる。それが『あってはならない』ということに異論はないはずだ」と, 自己責任論を逆手に取る議論が組み立てられることはある(朝日 2013.5.18)。

では, 社会の側に問題があるとして, それはどのようなものだろうか。

ワーキングプア拡大の背景に, 経済のグローバル化, 規制緩和による非正規雇用の増加があるとして, 政府や企業の責任を問うのは朝日と毎日である(朝日 2008.2.25, 2009.1.1, 2009.11.14; 毎日 2007.7.20, 2007.8.4, 2008.1.13, 2014.6.23, 2014.12.4), 構造改革と格差拡大を切り離そうとしていたこともある朝日も, リーマンショック後には, 格差や貧困の拡大の原因の一つに小泉構造改革を挙げるようになる。

(2) 対策への懸念と就労志向

日経には貧困を主題とする社説は少ないが, 格差論やワーキングプアの問題に対し, 特徴的な反応をしている。ポイントは, 格差・貧困対策が市場をゆがめる, 派遣法改正のような規制強化は雇用を減らす, 最低賃金の引き上げは中小企業の負担となるなど, 財政支出や規制強化に強く反対し, 対策を取る場合には財源として, 高齢者中心の社会保障制度を改革して高齢者に負担を求め, また政府以外の民間の力を使えというものである(日経 2009.10.20, 2014.9.11, 2015.1.7, 2015.5.5, 2015.12.1, 2016.12.14, 2019.6.6, 2021.7.15)。

政府の介入を嫌い, 市場における競争の最大化を目指す同紙らしい主張だが, 確認しておいてよいのは, 貧困問題に最も冷淡な日経の論調は, 海外の貧困報道研究で扱われてきたように, 貧困当事者の deservingness を問題にするというよりは, むしろ経済的合理性の観点からの貧困・格差対策への批判が中心的な内容だということである。

貧困対策を促す数少ない社説では, 子どもの貧困対策の「成果は十分に上がっていない」とし, 子どもの貧困率を紹介し支援を訴えるが, 「子どもへの予算を増やすには, 痛みを伴う議論も避けられない。子どもを含む家族関係の社会支出が国内総生産(GDP)に占める割合は, 日本では1%台だ。欧州では3%台が多い。高齢者に偏った社会保障の財源を, もっと子どもに振り向ける覚悟が必要だ」となる(日経 2021.4.16), 「子どもの貧困を解消するには, 親への対策が必要」だという社説も, 就労支援志向が明確である(日経 2021.10.28)。

また格差や貧困が拡大した原因については, グローバル経済の進展や新自由主義(小泉改革)などを挙げる朝日や毎日に対し, 日経も貧困言説で定番の個人原因説を掲げて非難をするわけではなく, むしろ原因について語らないのが特徴といえる。

読売は貧困の連鎖を繰り返す問題にするが, 対策の方向性は朝日や毎日に比べ, 就労支援重視である。「シングルマザーの8割は働いているが, なかなか貧困から抜け出せない。子供がいると正社員になりにくく, 低賃金の非正規雇いで働く人が多いためだ。母子世帯の就労による年取は, 平

均 181 万円にとどまる」という社説は、「シングルマザーなどへの就労支援を一層、充実させること」を求める（読売 2014.9.1）。日本のシングルマザーは就労率と貧困率がともにきわめて高く、就労支援の限界がよく指摘されるが、読売はわざわざシングルマザーの 8 割が働いていることを紹介した上で、就労支援の充実を訴える。朝日にも、母子世帯の母の 8 割は働いていることや、仕事による年収が平均 180 万円に過ぎず、生活保護を受けているのは 1 割ほどであることを紹介する社説があるが、雇用での改善にも触れると同時に、児童扶養手当の増額を提案している点が読売と異なる（朝日 2014.7.30）。

ひとり親世帯で、過去 1 年間に食料を買えない経験があった人が 35% もいたという読売の別の社説も、「ひとり親について、安定した収入を得られるよう、職業紹介や技術習得などを後押しする施策を充実させていくべき」とし、寡婦控除が未婚のひとり親にも適用されるようになったことを紹介はするものの、就労支援以外に提案はない（読売 2020.1.11）。

また、自立支援プログラムで注目される北海道釧路市の取り組みを紹介する際は、「孤立から脱して社会の中での『役割』を体験することで成果を上げている」と伝えた毎日（2009.10.21）や、「自尊心の回復」を支援の中心課題とした取り組みを紹介した朝日（2012.10.22）に対し、読売は「釧路市では、基幹産業の漁業を支える漁網作りを就労訓練に活用している」と（2015.3.31）、着眼点が就労寄りである。困窮者対策に「『就労』『自立』が目立つ」と、就労自立一辺倒を批判している毎日とは大きく異なる（毎日 2016.7.10）。

以上からも、新聞による違いがあることは明らかであるが、それは貧困な人びとの描き方（deserving かどうか）というよりは、問題を取り上げるかどうかや、対策の方向性に違いがあるといえる。

7 結 語——「貧困」の問題をより広い文脈の中に置くこと

本稿では、「貧困」「困窮」を含む社説の概観から、日本の新聞が貧困をどのように語ってきたかを検討した。確認できたことを、おおよそ振り返っておこう。

貧困といえば途上国のものとされていた時期が長いですが、2000 年代の半ばから、格差論と重なり合う形で、そしておそらくはホームレスとも失業者とも違う、ワーキングプアという表象を得たことで、国内の貧困が社説で取り上げられるようになる。その頃は若者が主に念頭に置かれていたが、その後、子どもの貧困への着目を通じて、相対的な貧困観も語られるようになる。

ただ、新聞による違いは大きい。海外の貧困報道研究でも、新聞が保守かりベラルカによって、貧困の語りが異なることはよく指摘される。他方で貧困報道は、立場を越えて時代のイデオロギーに影響されるという見方もある（Harkins and Lugo-Ocando 2018）。本稿では、どちらの面も確認できる。2000 年代半ばくらいまでは、いずれの新聞でも、「貧困」でヒットする社説は、主に過去の日本か途上国の話であった。それは、新聞の貧困観が絶対的貧困に近いものであったことを示しているだろう。その後、格差や貧困の社会問題化とともに、新聞ごとの違いが表れる。朝日と毎日は、格差や貧困を問題視する傾向が強く、日経はそれらの問題への関心が薄い。ただ、日経は格差や貧困を是正しようとする政策が規制の強化や最低賃金の引き上げ、財政支出の拡大などにつなが

ることには、鋭く反応した。

2010年代には子どもという新しいテーマが浮上し、日経は積極的に論じないが、朝日、毎日とはより、読売も貧困の連鎖を断ち切るべきだと繰り返し述べている。だがよく見るとそこにはやはり違いがある。読売は、日経ほど対策に消極的ではないが、唱えられる対策が就労重視で、朝日、毎日とは異なる。

こうしたことは、貧困それ自体の描かれ方だけに焦点を当てていては、見過ごしてしまう論点の存在を感じさせる。例えば、祖父母から孫への教育資金の贈与が一部非課税になる税制改正について、朝日と毎日は、子どもの貧困や格差に結びつけて批判したが（朝日 2013.1.17；毎日 2015.2.8）、日経と読売は、「1600兆円超の個人金融資産のかなりの部分は高齢者が持っている。これを子や孫に移せば、現役世代や将来世代の負担をやや和らげる効果はある」（日経 2014.12.31）、「高齢世代から若い世代への資産移転を促し、消費拡大などに役立てるという狙いは妥当」（読売 2014.12.31）と支持した。後ろの2つは、実は貧困の社説を検索していた時にはヒットしなかったものである。これらは「貧困」を語っているわけではないからである。

「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」といった、誰もが容認できないとする問題の解決の妨げとなっているのは、貧困に苦しむ人びとを「他者化」する差別的な眼差し以上に、このように経済の問題と貧困を切り離そうという思考なのかもしれない。本稿は、その問題を提示しただけに過ぎないが、「貧困観」をより広く取った分析がさらに必要のように思われる。

（ほりえ・たかし 東京都立大学人文科学研究科教授）

【引用文献】

- Albrekt Larsen, Christian and Thomas Engel Dejgaard (2013) "The Institutional Logic of Images of the Poor and Welfare Recipients : A Comparative Study of British, Swedish and Danish Newspapers," *Journal of European Social Policy*, 23 (3).
- Chauhan, Apurv and Juliet Foster (2014) "Representations of Poverty in British Newspapers : A Case of 'Othering' the Threat?" *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 24.
- Clawson Rosalee A. and Rakuya Trice (2000) "Poverty as We Know It : Media Portrayals of the Poor," *Public Opinion Quarterly*, 64 (1).
- Gilens, Martin (1999) *Why Americans Hate Welfare : Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy*, The University of Chicago Press.
- Golding, Peter and Sue Middleton (1982) *Images of Welfare : Press and Public Attitudes to Poverty*, Martin Robertson.
- Harkins, Steven and Jairo Lugo-Ocando (2018) *Poor News : Media Discourses of Poverty in Times of Austerity*, Rowman & Littlefield.
- Lister, Ruth (2004) *Poverty, Polity* (松本伊智郎監訳・立木勝訳『貧困とはなにか——概念・言説・ポリテクス』明石書店, 2011年).
- Walker, Robert (2014) *The Shame of Poverty*, Oxford University Press.
- 青木紀 (2010) 『現代日本の貧困観——「見えない貧困」を可視化する』明石書店
- 青木紀 (2007) 『社会意識：現代日本の貧困観——相対的貧困像の対置』青木紀・杉村宏編『現代の貧困と不平等——日本・アメリカの現実と反貧困戦略』明石書店
- 浅井春夫・松本伊知朗・湯澤直美編 (2008) 『子どもの貧困——子ども時代の幸せと平等のために』明石書店

- 阿部彩 (2008) 『子どもの貧困——日本の不公平を考える』 岩波書店
- 雨宮処凛・萱野稔人 (2008) 『「生きづらさ」について——貧困, アイデンティティ, ナショナリズム』 光文社
- 岩田正美 (2007) 『現代の貧困——ワーキングプア/ホームレス/生活保護』 筑摩書房
- 岩田正美 (2017) 『貧困の戦後史——貧困の「かたち」はどう変わったのか』 筑摩書房
- 後藤道夫 (2007) 「格差社会の実態と背景」 後藤道夫ほか 『格差社会とたたかう——〈努力・チャンス・自立〉論批判』 青木書店
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本——さよなら総中流』 中央公論新社
- 鈴木宗徳 (2018) 「イギリスの大衆メディアにおける貧困報道」 『大原社会問題研究所雑誌』 719・720号
- 橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差』 岩波書店
- 津田正太郎 (2019) 『「彼ら」とは誰か——英国メディアにおける貧困者/移民廃除言説の変遷』 大賀哲・仁平典宏・山本圭編 『共生社会の再構築Ⅱ デモクラシーと境界線の再定位』 法律文化社
- 橋口昌治 (2011) 『若者の労働運動——「働かせろ」と「働かないぞ」の社会学』 生活書院
- 布川日佐史 (2007) 「労働：新しい相対的貧困」 青木紀・杉村宏編 『現代の貧困と不平等——日本・アメリカの現実と反貧困戦略』 明石書店
- 堀江孝司 (2018) 「新聞報道に見る生活保護への関心——財政問題化と政治問題化」 『大原社会問題研究所雑誌』 719・720号
- 三浦展 (2005) 『下流社会——新たな階層集団の出現』 光文社
- 水島宏明 (2013) 『『生活保護バッシング報道』が露呈させたテレビの未熟』 金平茂紀ほか編 『テレビはなぜおかしくなったのか——〈原発・慰安婦・生活保護・尖閣問題〉報道をめぐる』 高文研
- 山野良一 (2008) 『子どもの最貧国・日本——学力・心身・社会におよぶ諸影響』 光文社
- 湯浅誠 (2006) 「格差ではなく貧困の議論を」(上)(下) 『賃金と社会保障』 1428・1429号
- 湯浅誠・仁平典宏 (2018) 「対談 貧困はどのように問題化されていったのか」 丸山里美編 『貧困問題の新天地——もやいの相談活動の軌跡』 旬報社
- 有限責任者集団フリーターズフリー編 (2008) 『フリーター論争2.0——フリーターズフリー対談集』 人文書院
- 和田秀樹 (2012) 『テレビの金持ち目線——「生活保護」を叩いて得をするのは誰か』 KK ベストセラーズ